

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	8,140,703	4,043,381	9,224,706
経常利益(千円)	515,151	257,466	655,652
四半期(当期)純利益(千円)	289,655	151,713	304,924
純資産額(千円)	-	1,919,249	1,609,968
総資産額(千円)	-	8,059,538	7,952,611
1株当たり純資産額(円)	-	161,498.58	280,677.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24,526.32	12,768.36	53,327.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23,974.16	12,544.54	51,016.39
自己資本比率(%)	-	23.8	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,114	-	1,520,460
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	508,926	-	2,708,140
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,555	-	2,531,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,613,626	1,732,894
従業員数(人)	-	502	477

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成21年5月19日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	502 (1,725)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	302 (970)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間
	仕入高(千円)
飲食事業	1,048,576
合計	1,048,576

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間
	販売高(千円)
飲食事業	4,043,381
合計	4,043,381

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日～平成21年8月31日）におけるわが国の経済は、輸出や生産活動面で持ち直しの動きが見られた一方、企業収益の悪化に伴い設備投資活動は停滞し、雇用・所得環境の悪化が続きました。厳しい雇用情勢や夏季の天候不順の影響等により個人消費は低調に推移する状況でありました。

外食業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格競争の激化を背景に収益性確保が難しい中、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は第1四半期連結会計期間に引続き、より集客を継続して見込むことが可能な山手線沿線に出店を集中させ、更なる業容の拡大を図ると共に、一層の経営効率の向上に努めてまいりました。

こうした中、当社グループでは、同業他社の撤退により物件の確保が容易になったこと及び、流出する優秀な人材を積極的に受け入れることができる環境になったこと等、当該外食不況が追い風となったことから、順調な新規出店を行うことが可能となり16店舗の新規出店を行ったこと等によりグループ全体で131店舗となりました。また、当社グループの更なる事業拡大を目論んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高4,043百万円、営業利益209百万円、経常利益257百万円、四半期純利益151百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが90百万円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが356百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが61百万円の資金増となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,613百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動に使用した資金は90百万円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を255百万円計上したほか、継続的な新規出店のための設備投資及び当社100%出資子会社に係る店舗数が増加したことを主な要因とし、減価償却費を138百万円計上したことに加え、仕入債務の減少による支出を310百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は356百万円となりました。これは、主として新規出店に伴う有形固定資産の取得109百万円及び差入保証金の差入による支出75百万円、営業譲受による支出83百万円、定期預金の純増加額92百万円がそれぞれあったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は61百万円となりました。これは、主として短期借入金の純減少額123百万円、長期借入金の借入れによる収入440百万円、長期借入金の返済による支出244百万円がそれぞれあったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社グループは、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当第2四半期連結会計期間においては店舗展開及び収益基盤の拡大を図るため、以下の16店舗の新規出店を行ったこと等により、総額359,767(内差入保証金186,361)千円の設備投資を実施いたしました。

提出会社

<株式会社ダイヤモンドダイニング>

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具及び 備品	合計	
蒸し屋藤三郎 (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	5,277	1,781	7,058	4[8]
わらやき屋 (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	15,137		15,137	3[9]
Backstreet Brewery (横浜市西区南幸)	飲食事業	店舗設備	4,963	3,676	8,640	2[12]
2F CAFE (横浜市西区南幸)	飲食事業	店舗設備	6,662	3,186	9,848	2[16]
龍馬外伝 (横浜市西区南幸)	飲食事業	店舗設備	9,156	1,015	10,172	2[10]
月夜の串五郎 (横浜市西区南幸)	飲食事業	店舗設備	9,055	2,506	11,561	1[18]
あげ坊主 (東京都渋谷区恵比寿南)	飲食事業	店舗設備	6,386	418	6,805	1[5]
丸投げ屋 (東京都渋谷区恵比寿南)	飲食事業	店舗設備	12,132	485	12,618	1[6]
ミンナノウタ (東京都渋谷区恵比寿南)	飲食事業	店舗設備	8,825	84	8,910	1[1]
FURACHI (東京都渋谷区恵比寿南)	飲食事業	店舗設備	7,133	74	7,207	0[1]
土佐 海賊丸 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	16,870	8,919	25,789	2[9]
銀座 若旦那 龍馬邸 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	13,058	7,871	20,929	2[17]

国内子会社
<株式会社ゴールデンマジック>

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具及び 備品	合計	
三丁目の勇太 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	3,681		3,681	2[1]
熱中屋 (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	7,033	4,330	11,363	3[4]
満月とスッポン (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	1,439		1,439	1[1]
博多入道 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	2,560		2,560	0[2]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
5. 上記のほか主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社
<株式会社ダイヤモンドダイニング>

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
蒸し屋藤三郎 (東京都港区六本木)	店舗設備等	一式	5年	2,052	9,747
わらやき屋 (東京都港区六本木)	店舗設備等	一式	5年	3,223	15,313
Backstreet Brewery (横浜市西区南幸)	店舗設備等	一式	5年	1,815	8,776
2F CAFE (横浜市西区南幸)	店舗設備等	一式	5年	3,639	17,591
龍馬外伝 (横浜市西区南幸)	店舗設備等	一式	5年	3,084	14,907
月夜の串五郎 (横浜市西区南幸)	店舗設備等	一式	5年	2,122	10,260
あげ坊主 (東京都渋谷区恵比寿南)	店舗設備等	一式	5年	1,021	5,108
丸投げ屋 (東京都渋谷区恵比寿南)	店舗設備等	一式	5年	1,779	8,895
ミンナノウタ (東京都渋谷区恵比寿南)	店舗設備等	一式	5年	1,976	9,882

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
FURACHI (東京都渋谷区恵比寿南)	店舗設備等	一式	5年	946	4,732
土佐 海賊丸 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	2,170	10,385
銀座 若旦那 龍馬邸 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	890	3,984

国内子会社
<株式会社ゴールデンマジック>

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三丁目の勇太 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	1,021	4,935
熱中屋 (東京都港区港南)	店舗設備等	一式	5年	1,498	7,244
満月とスッポン (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	836	4,042
博多入道 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	877	4,239

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,906	11,906	大阪証券取引所 ヘラクレス	当社は単元株制度は採用しておりません(注) 1
計	11,906	11,906	-	-

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成21年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成17年7月28日 臨時株主総会決議 1)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	101(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101(注)1、2、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)3、5
新株予約権の行使期間	平成20年7月30日から 平成22年7月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000(注)5 資本組入額 25,000(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 発行価格は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 本新株予約権の権利行使時において、当会社又は将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引き続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。

本新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。

その他の条件については新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約書」によります。

- 5 当社は平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、上記表中の、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額には、当該分割の影響は反映させておりません。

(平成18年2月23日 臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800,000(注)2、4
新株予約権の行使期間	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800,000(注)4 資本組入額 400,000(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 発行価格は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 本新株予約権の権利行使時において、当会社又は将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。

本新株予約権の割当後権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。

その他の条件については新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約書」によります。

- 4 当社は平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、上記、表中の新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額には、当該分割の影響は反映させておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日 (注)	6	11,906	75	499,090	75	489,090

(注) 平成21年6月1日から平成21年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村 厚久	東京都台東区	5,030	42.3
株式会社松村屋	東京都台東区東上野4丁目4-9-907	1,240	10.4
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	653	5.5
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケー レジデント レンディング	東京都中央区日本橋3丁目11-1	549	4.6
常任代理人 香港上海銀行東京支店			
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	214	1.8
根本 照夫	茨城県龍ヶ崎市	150	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505217	東京都中央区日本橋3丁目11-1	144	1.2
常任代理人 香港上海銀行東京支店			
齋藤 佳子	東京都港区	140	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130	1.1
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	124	1.0
常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社			
計		8,374	70.5

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成21年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,884	11,884	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,906	-	-
総株主の議決権	-	11,884	-

【自己株式等】

(平成21年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモンド ダイニング	東京都港区東新橋一 丁目1番21号	22	-	22	0.2
計	-	22	-	22	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	815,000	1,219,000	952,000 491,000	506,000	818,000	758,000
最低(円)	470,000	771,000	850,000 386,000	391,000	445,000	585,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
2. 平成21年5月19日付で、株式分割(1株 2株、平成21年5月19日効力発生日)を行っております。
印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		木村 正	昭和24年4月30日生	平成6年9月 富士汽船(株) (現：ワンダーテール) 飲食事業部長 平成11年4月 (株)まつの 専務取締役 平成13年2月 (株)ユニマツオフィス レストラン事業部長 平成15年1月 (有)プロスペックフーズ (現：(株)プロスペックフーズ) 代表取締役社長 (現任) 平成16年4月 (株)ユニマツトリレーション 洋菓子製造ドゥリエール事業部担当 執行役員 平成21年10月 当社監査役就任 (現任)	(注)	10	平成21年10月9日

(注) 平成21年10月9日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,051	1,533,818
売掛金	204,042	219,330
有価証券	65,405	52,408
原材料	64,216	68,188
その他	508,831	510,321
貸倒引当金	1,479	1,807
流動資産合計	2,305,067	2,382,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,302,850	3,132,087
減価償却累計額	859,888	657,412
減損損失累計額	51,103	51,103
建物(純額)	2,391,858	2,423,571
工具、器具及び備品	539,725	497,906
減価償却累計額	305,999	246,100
減損損失累計額	3,449	3,449
工具、器具及び備品(純額)	230,276	248,356
土地	64,182	64,182
建設仮勘定	3,811	374
有形固定資産合計	2,690,129	2,736,485
無形固定資産		
のれん	182,447	205,253
その他	19,891	21,658
無形固定資産合計	202,338	226,911
投資その他の資産		
差入保証金	2,501,917	2,288,219
その他	369,086	318,734
貸倒引当金	9,000	-
投資その他の資産合計	2,862,003	2,606,953
固定資産合計	5,754,471	5,570,350
資産合計	8,059,538	7,952,611

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,458	532,716
短期借入金	212,989	178,991
1年内返済予定の長期借入金	918,120	844,240
未払法人税等	250,590	243,938
引当金	35,627	25,784
その他	1,082,045	1,118,600
流動負債合計	2,878,830	2,944,270
固定負債		
長期借入金	2,503,892	2,601,542
負ののれん	540,755	570,627
その他	216,811	226,203
固定負債合計	3,261,458	3,398,372
負債合計	6,140,289	6,342,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,090	493,940
資本剰余金	489,090	483,940
利益剰余金	944,286	654,630
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	1,930,053	1,630,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,804	20,129
評価・換算差額等合計	10,804	20,129
純資産合計	1,919,249	1,609,968
負債純資産合計	8,059,538	7,952,611

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	8,140,703
売上原価	2,080,698
売上総利益	6,060,005
販売費及び一般管理費	5,612,904
営業利益	447,101
営業外収益	
協賛金収入	36,523
負ののれん償却額	58,346
その他	22,032
営業外収益合計	116,903
営業外費用	
支払利息	33,970
その他	14,882
営業外費用合計	48,853
経常利益	515,151
特別損失	
固定資産除却損	1,585
原状回復費	690
特別損失合計	2,276
税金等調整前四半期純利益	512,875
法人税、住民税及び事業税	238,554
法人税等調整額	15,335
法人税等合計	223,219
四半期純利益	289,655

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	4,043,381
売上原価	1,039,369
売上総利益	3,004,011
販売費及び一般管理費	2,794,428
営業利益	209,583
営業外収益	
協賛金収入	32,522
負ののれん償却額	29,331
その他	5,479
営業外収益合計	67,333
営業外費用	
支払利息	17,256
その他	2,194
営業外費用合計	19,450
経常利益	257,466
特別損失	
固定資産除却損	1,459
原状回復費	690
特別損失合計	2,149
税金等調整前四半期純利益	255,317
法人税、住民税及び事業税	108,598
法人税等調整額	4,995
法人税等合計	103,603
四半期純利益	151,713

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	512,875
減価償却費	269,428
のれん償却額	22,805
負ののれん償却額	58,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,671
賞与引当金の増減額(は減少)	10,365
支払利息	33,970
為替差損益(は益)	12,987
売上債権の増減額(は増加)	15,288
たな卸資産の増減額(は増加)	3,972
仕入債務の増減額(は減少)	153,257
その他	14,578
小計	638,208
利息及び配当金の受取額	221
利息の支払額	37,516
法人税等の支払額	230,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	92,500
有形固定資産の取得による支出	197,216
無形固定資産の取得による支出	3,002
営業譲受による支出	83,630
差入保証金の差入による支出	116,816
長期前払費用の取得による支出	37,922
その他	22,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	33,998
長期借入れによる収入	440,000
長期借入金の返済による支出	463,770
株式の発行による収入	10,300
その他	13,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,613,626

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 平成21年5月1日に株式会社ゴールデンマジックを設立したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年8月31日)

担保資産

担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

定期預金	92,500千円
------	----------

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	2,108,607千円
地代家賃	1,327,734千円
賞与引当金繰入額	34,357千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	1,038,299千円
地代家賃	676,460千円
賞与引当金繰入額	7,795千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物等の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,464,051千円
有価証券(MMF)	65,405千円
預入期間3カ月超の定期預金	100,000千円
その他流動資産(預け金)	184,169千円
現金及び現金同等物	1,613,626千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日) 及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,906株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高及び営業利益における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	残高相当額(千円)
工具器具及び備品	715,718	281,420	12,589	421,707
ソフトウェア	6,658	221	-	6,436
合計	722,376	281,642	12,589	428,144

2. 未経過リース料残高相当額等

未経過リース料残高相当額

1年以内	144,174	千円
1年超	305,945	千円
合計	450,119	千円
リース資産減損勘定の残高	10,909	千円

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	会計期間(千円)	累計期間(千円)
支払リース料	37,515	70,246
リース資産減損勘定の取崩額	884	1,769
減価償却相当額	34,149	63,698
支払利息相当額	2,644	4,814

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間相当額の利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との

差額相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	161,498.58円	1株当たり純資産額	280,677.90円

(注) 当社は、平成21年5月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は140,338.95円です。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24,526.32円	1株当たり四半期純利益金額	12,768.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23,974.16円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12,544.54円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	289,655	151,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	289,655	151,713
期中平均株式数(株)	11,810	11,882
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	272	212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成21年5月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。